



平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 17 年 2 月 8 日

上場会社名 沖縄電力株式会社

(コード番号: 9511 東証・福証)

(URL <http://www.okiden.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 當眞 嗣吉

問合せ先責任者 役職名 経理部決算課長 氏名 恩川 英樹 TEL: (070)5817 - 2341

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無	: 無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無	: 有 (4 ページ参照)
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無	: 無

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期 第 3 四半期	113,764	0.7	17,730	6.3	12,874	3.0	7,823	10.1
16 年 3 月期 第 3 四半期	113,014		18,917		13,273		8,706	
(参考) 16 年 3 月期	148,626		16,859		8,811		5,496	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 3 月期 第 3 四半期	515	80		
16 年 3 月期 第 3 四半期	573	95		
(参考) 16 年 3 月期	354	44		

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

第 1 ~ 第 3 四半期における当社の販売電力量は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用においては、新規お客さま数の増加があったものの、夏場の気温が前年より低く推移したことなどにより、前年同期を下回りました。

産業用においては、春先の湧水による海水淡水化施設の高稼働や食料品・石油・セメントなどの製造業での生産増等により、前年同期を上回りました。その結果、電灯と電力(特定規模需要を含む)の総販売電力量は、前年同期に比べ 0.2% 増の 56 億 69 百万 kWh となりました。

収支の状況について、収入面で、燃料費調整制度の影響などにより、売上高は前年同期に比べ 0.7% 増の 1,137 億 64 百万円、経常収益は 0.8% 増の 1,141 億 53 百万円となりました。

一方、支出面で、金火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少や支払利息の減少はあったものの、燃料価格の高騰に伴う燃料費の増加に加えて、PHS 事業の撤退に伴う費用増などがあったことにより、経常費用は 1.3% 増の 1,012 億 79 百万円となりました。その結果、経常利益は 3.0% 減の 128 億 74 百万円、四半期純利益は 10.1% 減の 78 億 23 百万円となりました。

(百万 kWh, %)

	17 年 3 月期 第 3 四半期	16 年 3 月期 第 3 四半期	前年同期比
電 灯	2,150	2,166	99.2
電 力	3,519	3,491	100.8
合 計	5,669	5,657	100.2

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期 第 3 四半期	391,191	86,704	22.2	5,716	53
(参考) 16 年 3 月期	402,407	79,447	19.7	5,229	84

3. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
通 期	百万円 150,000	百万円 9,500	百万円 5,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 354 円 80 銭

〔参考〕平成 17 年 3 月期の単体業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
通 期	百万円 137,000	百万円 10,500	百万円 6,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 423 円 13 銭

(注)業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

平成16年度 第3四半期 連結貸借対照表

平成16年12月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当第3四半期末	前連結会計 年 度 末	比 較	科 目	当第3四半期末	前連結会計 年 度 末	比 較
固定資産	362,304	377,683	15,378	固定負債	235,417	250,862	15,444
電気事業固定資産	313,401	325,932	12,531	社 債	56,000	52,000	4,000
汽力発電設備	120,090	126,576	6,485	長期借入金	161,828	181,327	19,499
内燃力発電設備	15,091	15,966	875	退職給付引当金	17,000	16,679	320
送電設備	65,164	68,158	2,994	その他の固定負債	588	854	265
変電設備	34,390	35,687	1,297				
配電設備	66,315	66,597	282	流動負債	67,397	70,279	2,882
業務設備	11,803	12,399	596	1年以内に期限 到来の固定負債	37,019	37,835	815
その他の電気事業 固定資産	545	545	-	短期借入金	-	5,049	5,049
その他の固定資産	23,683	24,061	378	支払手形及び買掛金	7,548	9,654	2,105
固定資産仮勘定	3,404	6,356	2,951	未払税金	5,620	3,402	2,218
建設仮勘定	3,404	6,356	2,951	その他の流動負債	17,207	14,337	2,870
				負債合計	302,814	321,141	18,327
投資その他の資産	21,814	21,332	481				
長期投資	8,786	7,843	943	少数株主持分	1,672	1,817	145
繰延税金資産	10,247	10,743	495				
その他の投資等	3,011	2,983	27				
貸倒引当金(貸方)	231	238	6				
流動資産	28,887	24,724	4,162	資本金	7,586	7,586	-
現金及び預金	9,356	8,687	668	資本剰余金	7,141	7,141	-
受取手形及び 売掛金	6,170	6,581	410	利益剰余金	70,936	64,145	6,791
たな卸資産	8,868	6,619	2,248	その他有価証券評価差額金	1,058	586	471
繰延税金資産	1,892	1,590	302	自己株式	19	12	6
その他の流動資産	2,760	1,420	1,340				
貸倒引当金(貸方)	160	174	13	資本合計	86,704	79,447	7,256
合 計	391,191	402,407	11,215	合 計	391,191	402,407	11,215

平成16年度 第3四半期 連結損益計算書

平成16年 4月 1日から

平成16年12月31日まで

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科 目	当第3四半期	前第3四半期	比 較	前連結会計年度	科 目	当第3四半期	前第3四半期	比 較	前連結会計年度
営業費用	96,034	94,097	1,936	131,767	営業収益	113,764	113,014	749	148,626
電気事業営業費用	87,367	86,620	747	117,423	電気事業営業収益	105,866	105,364	502	134,330
其他事業営業費用	8,666	7,477	1,189	14,344	其他事業営業収益	7,898	7,650	247	14,296
営業利益	(17,730)	(18,917)	(1,186)	(16,859)					
営業外費用	5,245	5,900	655	8,411	営業外収益	389	257	131	363
支払利息	4,464	5,561	1,097	7,630	受取配当金	109	46	63	46
その他の営業外費用	781	339	442	780	受取利息	31	19	11	17
					物品売却益	100	41	58	77
					その他の営業外収益	148	150	1	222
四半期(当期)経常費用合計	101,279	99,998	1,280	140,178	四半期(当期)経常収益合計	114,153	113,272	881	148,989
四半期(当期)経常利益	12,874	13,273	399	8,811					
税金等調整前 四半期(当期)純利益	12,874	13,273	399	8,811					
法人税、住民税 及び事業税	5,163	4,631	532	4,086					
法人税等調整額	-	-	-	923					
少数株主利益又は 少数株主損失()	112	64	48	151					
四半期(当期)純利益	7,823	8,706	882	5,496					

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響は軽微である。